

## 1. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(百万円単位未満切捨)

科 目	当 期 (平成14年12月31日現在)		前 期 (平成13年12月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	( 25,386 )	61.4	( 26,495 )	61.3	( 1,109 )
現金・預金	2,377		2,656		279
受取手形	6,148		6,732		583
売掛金	13,167		13,158		8
材料売掛金	155		218		62
製品・商品	2,813		2,945		131
仕掛品・半製品	321		354		32
材料・貯蔵品	283		278		4
繰延税金資産	192		185		7
その他の流動資産	72		141		68
貸倒引当金	146		175		29
固 定 資 産	( 15,969 )	38.6	( 16,720 )	38.7	( 750 )
有 形 固 定 資 産	( 12,084 )		( 12,767 )		( 682 )
建 築 物	3,758		4,115		356
機 械 装 置	109		115		5
車 両 運 搬 具	2,738		3,007		268
工 具 器 具 備 品	21		30		8
土 地	137		172		34
土 地	5,312		5,318		6
建 設 仮 勘 定	5		8		2
無 形 固 定 資 産	( 104 )		( 104 )		( 0 )
借 地 権	30		30		-
電 話 加 入 権	23		23		0
ソ フ ト ウ エ ア	46		44		1
その他の無形固定資産	5		6		1
投 資 等	( 3,780 )		( 3,848 )		( 68 )
投 資 有 価 証 券	1,526		1,832		306
子 会 社 株 式	1,072		1,081		8
出 資 金	228		230		1
長 期 貸 付 金	490		305		185
従 業 員 長 期 貸 付 金	77		74		2
長 期 前 払 費 用	55		69		14
保 険 料 積 立 金	126		174		47
差 入 保 証 金	206		208		2
繰 延 税 金 資 産	178		56		121
破 産 更 生 債 権 等	76		239		163
貸 倒 引 当 金	256		424		167
資 産 の 部 合 計	41,355	100.0	43,215	100.0	1,859

(百万円単位未満切捨)

科 目	当 期 (平成14年12月31日現在)		前 期 (平成13年12月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	( 24,526 )	59.3	( 25,909 )	60.0	( 1,382 )
支 払 手 形	12,471		12,796		325
買 掛 金	7,444		7,065		379
短 期 借 入 金	2,121		2,610		488
長期借入金(1年以内)	470		985		515
未 払 金	408		575		166
未 払 費 用	172		184		11
未 払 法 人 税 等	922		816		105
未 払 消 費 税 等	150		170		20
前 受 金	26		62		35
預 り 金	103		126		22
設 備 支 払 手 形	71		350		279
賞 与 引 当 金	162		164		1
固 定 負 債	( 2,285 )	5.5	( 2,907 )	6.7	( 621 )
長 期 借 入 金	360		830		470
受 入 保 証 金	1		0		0
退 職 給 付 引 当 金	1,639		1,599		39
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	285		476		191
負 債 の 部 合 計	26,812	64.8	28,816	66.7	2,003
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	2,200		2,200		-
資 本 剰 余 金	( 2,290 )		( 2,290 )		( - )
資 本 準 備 金	2,290		2,290		-
利 益 剰 余 金	( 10,812 )		( 9,542 )		( 1,270 )
利 益 準 備 金	449		449		-
任 意 積 立 金	8,582		7,603		( 978 )
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	431		452		21
別 途 積 立 金	8,151		7,151		1,000
当 期 未 処 分 利 益	1,780		1,489		291
(うち当期純利益)	( 1,671 )		( 1,425 )		( 246 )
ての他有価証券評価左額	233		369		136
自 己 株 式	992		2		989
資 本 の 部 合 計	14,543	35.2	14,399	33.3	144
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	41,355	100.0	43,215	100.0	1,859

## (2) 損益計算書

(百万円単位未満切捨)

科 目		期 別	当 期		前 期		比較増減
			〔平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで〕		〔平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで〕		
			金 額	百分比	金 額	百分比	
経常損益の部	営業損益	売上高	67,189	100.0	68,597	100.0	1,407
		売上原価	52,100	77.5	53,079	77.4	979
		販売費・一般管理費	11,870	17.7	12,323	17.9	453
		営業利益	3,219	4.8	3,194	4.7	24
	営業外損益	営業外収益	( 249 )	0.4	( 262 )	0.4	( 12 )
		受取利息・配当金	60		80		20
		その他の営業外収益	189		181		8
		営業外費用	( 69 )	0.1	( 127 )	0.2	( 57 )
		支払利息	45		89		43
		その他の営業外費用	24		38		13
経常利益		3,399	5.1	3,329	4.9	70	
特別損益の部	特別利益	( 174 )	0.3	( 34 )	0.0	( 140 )	
	投資有価証券売却益	160		34		126	
	固定資産売却益	4		-		4	
	子会社清算益	9		-		9	
	特別損失	( 521 )	0.8	( 761 )	1.1	( 240 )	
	固定資産売却損	37		7		29	
	固定資産除却損	76		134		58	
	投資有価証券売却損	0		16		16	
	投資有価証券評価損	112		234		122	
	退職給付会計基準変更時差異償却	285		285		-	
	会員権等評価損	8		61		52	
子会社清算損	-		20		20		
その他	0		1		0		
税引前当期純利益		3,052	4.5	2,601	3.8	450	
法人税、住民税及び事業税		1,410	2.1	1,396	2.0	14	
法人税等調整額		30	0.0	219	0.3	189	
当期純利益		1,671	2.5	1,425	2.1	246	
前期繰越利益		247		223		24	
中間配当額		139		145		6	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		14		14	
当期未処分利益		1,780		1,489		291	

## (3)利益処分案

(百万円単位未満切捨)

科 目	期 別	当 期	前 期	比較増減
		〔平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで〕	〔平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで〕	
当 期 未 処 分 利 益		1,780	1,489	291
任 意 積 立 金 取 崩 額				
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高		19	21	1
合 計		1,800	1,510	290
これを次のとおり処分いたします。				
利 益 配 当 金		227	203	24
		(普通配当1株につき7円50銭)	(普通配当1株につき7円50銭)	
		(創立50周年記念配当 1株につき5円)	(東京証券取引所上場記念配当 1株につき3円)	
		[年間配当金1株につき20円]	[年間配当金1株につき18円]	
取 締 役 賞 与 金		49	56	6
監 査 役 賞 与 金		4	2	1
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金		1,300	1,000	300
次 期 繰 越 利 益		218	247	29

(注) 1. 平成14年9月25日に、139百万円(1株につき普通配当7円50銭)の中間配当を実施いたしました。

2. 買換資産圧縮積立金取崩高は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 ----- 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ----- 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

材料・製品・商品・仕掛品・半製品---- 総平均法による低価法

貯蔵品 ----- 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ----- 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 ----- 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,429百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

追加情報

1. 貸借対照表

当期より、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第9号）附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。なお、資本準備金は資本剰余金として表示し、利益準備金は利益剰余金として表示しております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

1 子会社に対する	短期金銭債権	271 百万円(当期)	436 百万円(前期)
	長期金銭債権	191 百万円(当期)	300 百万円(前期)
	短期金銭債務	2 百万円(当期)	43 百万円(前期)
2	有形固定資産の減価償却累計額	19,344 百万円(当期)	19,021 百万円(前期)
3	貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している設備(電子計算機ほか)があります。		
4 担保に供している資産	工場財団	2,945 百万円(当期)	3,255 百万円(前期)
	土地	93 百万円(当期)	99 百万円(前期)
	建物	- 百万円(当期)	39 百万円(前期)
	構築物	- 百万円(当期)	0 百万円(前期)
5	1株当たりの当期純利益(期中平均)	89 円 64 銭(当期)	73 円 62 銭(前期)
6	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため次の期末満期手形が期末残高に含まれております。		
	受取手形	387 百万円(当期)	331 百万円(前期)
	支払手形	1,030 百万円(当期)	394 百万円(前期)
7 自己株式		992 百万円(当期)	2 百万円(前期)
		1,153,050 株(当期)	2,742 株(前期)

## (損益計算書関係)

## 1 子会社との取引高

売上高	1,412 百万円(当期)	1,514 百万円(前期)
仕入高	56 百万円(当期)	76 百万円(前期)
営業取引以外の取引高	273 百万円(当期)	298 百万円(前期)

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

## 取得価額相当額

工具器具備品	477百万円(当期)	693百万円(前期)
車両運搬具	21百万円(当期)	21百万円(前期)
その他の	116百万円(当期)	-百万円(前期)
合計	616百万円(当期)	715百万円(前期)

## 減価償却累計額相当額

工具器具備品	316百万円(当期)	389百万円(前期)
車両運搬具	14百万円(当期)	9百万円(前期)
その他の	60百万円(当期)	-百万円(前期)
合計	391百万円(当期)	399百万円(前期)

## 期末残高相当額

工具器具備品	160百万円(当期)	304百万円(前期)
車両運搬具	7百万円(当期)	11百万円(前期)
その他の	56百万円(当期)	-百万円(前期)
合計	224百万円(当期)	316百万円(前期)

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

## 2 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	90百万円(当期)	116百万円(前期)
1年超	133百万円(当期)	199百万円(前期)
合計	224百万円(当期)	316百万円(前期)

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

## 3 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	112百万円(当期)	139百万円(前期)
減価償却費相当額	112百万円(当期)	139百万円(前期)

## 4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

## 5 オペレーティング・リース取引

## 未経過リース料

1年以内	12百万円(当期)	6百万円(前期)
1年超	22百万円(当期)	4百万円(前期)
合計	34百万円(当期)	10百万円(前期)

## (税効果関係)

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1百万円(当期)	35百万円(前期)
賞与引当金損金算入限度超過額	44百万円(当期)	35百万円(前期)
未払事業税否認額	81百万円(当期)	71百万円(前期)
その他	64百万円(当期)	43百万円(前期)
小計	192百万円(当期)	185百万円(前期)
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	80百万円(当期)	117百万円(前期)
退職給付引当金損金算入限度超過額	253百万円(当期)	168百万円(前期)
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	119百万円(当期)	199百万円(前期)
その他	189百万円(当期)	148百万円(前期)
小計	642百万円(当期)	634百万円(前期)
繰延税金資産合計	835百万円(当期)	819百万円(前期)
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	296百万円(当期)	310百万円(前期)
その他有価証券評価差額金	168百万円(当期)	266百万円(前期)
繰延税金負債合計	464百万円(当期)	577百万円(前期)
繰延税金資産の純額	371百万円(当期)	242百万円(前期)

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.9 % (当期)	41.9 % (前期)
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.5 % (当期)	1.9 % (前期)
受取配当等永久に益金算入されない項目	0.4 % (当期)	0.6 % (前期)
住民税均等割等	1.2 % (当期)	1.5 % (前期)
その他	1.0 % (当期)	0.5 % (前期)
税効果適用後の法人税等の負担率	45.2 % (当期)	45.2 % (前期)

## 重要な後発事象

該当事項はありません。



**2. 役員の異動**（平成15年3月28日付）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任監査役候補

監査役（非常勤） 前田 豊 （現 前田公認会計士事務所所長）

（社外監査役）

退任予定取締役

現専務取締役 山中 克己 （当社顧問に就任の予定）

退任予定監査役

監査役（非常勤） 中井 三郎

（社外監査役）

以上